

平成26年度教育研究活動報告書

氏名	大野 太郎	所属	経済情報学部経済情報学科
学位	博士（経済学）	職位	准教授
専門分野	財政学・公共経済学		
Ⅰ 教育活動			
本年度担当科目			
学部	財政学Ⅰ 財政学Ⅱ 地方財政論 基礎演習Ⅰ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ		
Ⅱ 研究活動			
これまでの主な研究業績（5件まで）			
（1）「地方債充当率の実証分析：市町村データからの検証」『財政研究』第7巻、pp.176-190、2011年			
（2）「地方債充当率の経済分析：理論分析と都道府県データからの検証」『財政研究』第6巻、pp.170-189、2010年			
（3）「租税条約と部分的政策協調の理論的考察」『経済政策ジャーナル』4(1)、pp.112-130、2006年			
（4）「租税条約における情報交換規定の考察」『経済政策ジャーナル』3(1)、pp.38-58、2005年			
本年度を含む過去3年間の研究業績			
（1）「家計の税・社会保険料の比較」『フィナンシャル・レビュー』第122号、pp.40-58、2015年			
（2）'Decomposition of the Variation of Corporate Tax Revenues: Based on Consideration of Corporate Tax Paradox', Public Policy Review, Vol.11 No.2, pp.333-360, 2015			
（3）'Tax and Social Insurance Burden on Households: Estimate Using National Survey of Family Income and Expenditure', Public Policy Review, Vol.10 No.2, pp.457-479, 2014			
（4）「法人税における税収変動の要因分解：法人税パラドックスの考察を踏まえて」『フィナンシャル・レビュー』第120号、pp.201-222、2014年			
（5）「介護費用の構造と将来推計」『尾道市立大学 経済情報論集』第14巻第1号、pp.17-39、2014年			
（6）「都道府県別から見た高齢化の進展と医療費の将来推計」『尾道市立大学 経済情報論集』第13巻2号、pp.49-72、2013年			
（7）「家計の税・保険料負担：『全国消費実態調査』『家計調査』『国民生活基礎調査』の比較」PRI Discussion Paper Series, No.13A-07、2013年			
（8）「家計の世帯分布：『全国消費実態調査』『家計調査』『国民生活基礎調査』の比較」PRI Discussion Paper Series, No.13A-06、2013年			
（9）「家計の所得・消費・貯蓄：『全国消費実態調査』『家計調査』『国民生活基礎調査』の比較」PRI Discussion Paper Series, No.13A-05、2013年			
（10）「情報サービス業の生産性：生産性動学と実証分析」『尾道市立大学 経済情報論集』第13巻1号、pp.43-64、2013年			
（11）"Merger of Major Banks from the EVA standpoint", Public Policy Review, Vol.8 No.5, pp.737-774, 2012			
（12）"An Economic Analysis on the Consultative System of Local Bond", Public Policy Review, Vol.8 No.4, pp.503-536, 2012			
現在の研究テーマ（3つまで）			
（1）家計の税・保険料負担の計測			
（2）医療・介護の将来推計			
研究テーマの進捗状況	「家計の税・保険料負担の計測」については複数の統計間比較を通じて各統計の特徴などについて考察している。また、「医療・介護の将来推計」については医療費の都道府県別将来推計とその応用について取り組んでいる。		
学会、所属団体における活動（本年度を含む過去3年間の研究業績）			
所属学会・所属団体 役職等			
International Institute of Public Finance（国際財政学会）、日本経済学会、日本財政学会、日本経済政策学会			